



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン

コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050

四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 35,362 | △4.4 | 30 | △95.1 | 331 | △61.2 | 175 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 37,001 | △4.3 | 613 | △82.2 | 855 | △76.6 | △212 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,280百万円 (163.4%) 26年3月期第3四半期 486百万円 (△74.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 4.86 | — |
| 26年3月期第3四半期 | △5.78 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 57,579 | 39,741 | 64.7 |
| 26年3月期 | 57,989 | 37,939 | 61.7 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 37,272百万円 26年3月期 35,777百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |
| 27年3月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 27年3月期（予想） | — | — | — | 15.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 52,300 | △2.4 | 2,800 | △12.0 | 3,100 | △15.4 | 2,100 | 65.1 | 58.23 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期3Q | 38,200,910株 | 26年3月期 | 38,200,910株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 2,137,381株 | 26年3月期 | 2,136,076株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年3月期3Q | 36,064,186株 | 26年3月期3Q | 36,701,548株 |

(注) 「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」が保有する自己株式は、前第3四半期連結累計期間の「期中平均株式数（四半期累計）」には含めております。なお、平成25年12月で当該自己株式は、すべて従業員持株会へ売却されております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成27年2月4日（水）に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (四半期連結損益計算書) | |
| (第3四半期連結累計期間) | 6 |
| (四半期連結包括利益計算書) | |
| (第3四半期連結累計期間) | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (企業結合等関係) | 10 |
| 4. 補足情報 | 11 |
| 中期経営計画(ZGP2015)で区分した各事業の販売実績 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などによる緩やかな回復がみられるものの、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要の反動による個人消費の一時的な減少に加え、海外景気の下振れや急激な円安の影響など、引き続き国内景気を下押しするリスクを残したまま推移いたしました。

このような環境の中、スマートフォン向けサービスの売上が減少したことなどにより、売上高は35,362百万円（前年同期比1,639百万円減少、4.4%減）、営業利益は30百万円（前年同期比583百万円減少、95.1%減）、経常利益は331百万円（前年同期比523百万円減少、61.2%減）となりました。また、事業再編に伴う子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産の影響などによる法人税等調整額△707百万円を計上したことなどから、四半期純利益は175百万円（前年同期比387百万円改善）となりました。

従来傾向では、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、住宅地図帳の販売は減少したものの、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上は堅調に推移いたしました。一方でICT関連のスマートフォン向けサービスの有料会員数が引き続き減少したことに加え、国内外のカーナビゲーション用データの販売も減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は30,156百万円（前年同期比1,536百万円減少、4.8%減）、セグメント損失は195百万円（前年同期比575百万円悪化）となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は2,804百万円（前年同期比108百万円減少、3.7%減）、セグメント利益は22百万円（前年同期比60百万円減少、72.8%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、セールスプロモーション商品の販売やCAD受託処理業務からの撤退があったものの、当第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた子会社の影響などにより、売上高は2,401百万円（前年同期比6百万円増加、0.3%増）、セグメント利益は87百万円（前年同期比51百万円増加、145.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、㈱ゼンリンビズネクス（旧㈱セブテーニ・ダイレクトマーケティング）の株式を取得したこと等により、のれんが1,045百万円増加した一方、買掛金や設備投資に関する支払い等により現金及び預金が1,133百万円減少したことや、季節的変動の影響により、受取手形及び売掛金が2,522百万円減少いたしました。これらの要因により、総資産は57,579百万円（前連結会計年度末比410百万円減少、0.7%減）となりました。

負債については、支払い等により買掛金が606百万円、返済等により短期借入金が887百万円、納税等により未払法人税等が692百万円減少いたしました。これらの要因により、負債は17,837百万円（前連結会計年度末比2,212百万円減少、11.0%減）となりました。

純資産については、剰余金の配当により1,081百万円減少した一方、退職給付に関する会計基準等の適用による影響額を、適用初年度として期首の利益剰余金に1,377百万円加算しております。これらの要因により、純資産は39,741百万円（前連結会計年度末比1,802百万円増加、4.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末比3.0ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、第4四半期の当社グループを取り巻く環境に不確定な要素が多いことから、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありました全4社（㈱ゼンリンインターマップ、㈱ゼンリンプラスワン、㈱Will Smart及び㈱エム・アール・シー）を新たに連結の範囲に含めており、㈱エム・アール・シーは平成26年8月11日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、㈱ゼンリンビズネクサス（旧㈱セブテーニ・ダイレクトマーケティング）の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度に連結子会社でありました㈱ゼンリンプロモは、平成26年4月1日付で連結子会社である㈱ゼンリンデータコムに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社である大計データ処理（深圳）有限公司は、平成25年8月27日開催の董事会において解散決議を行い、清算手続中であります。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,675百万円計上され、退職給付に係る負債が458百万円減少するとともに、利益剰余金が1,377百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,631 | 5,497 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,070 | 9,548 |
| 電子記録債権 | 24 | 51 |
| 有価証券 | — | 2 |
| 商品及び製品 | 979 | 1,024 |
| 仕掛品 | 277 | 835 |
| 原材料及び貯蔵品 | 52 | 72 |
| その他 | 2,583 | 3,197 |
| 貸倒引当金 | △12 | △11 |
| 流動資産合計 | 22,607 | 20,219 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 8,199 | 6,745 |
| その他(純額) | 8,711 | 8,577 |
| 有形固定資産合計 | 16,910 | 15,323 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 367 | 1,412 |
| ソフトウェア | 8,388 | 8,840 |
| その他 | 4,049 | 4,543 |
| 無形固定資産合計 | 12,804 | 14,796 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,804 | 7,359 |
| 貸倒引当金 | △137 | △118 |
| 投資その他の資産合計 | 5,666 | 7,240 |
| 固定資産合計 | 35,381 | 37,359 |
| 資産合計 | 57,989 | 57,579 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,278 | 1,672 |
| 短期借入金 | 5,774 | 4,886 |
| 未払法人税等 | 853 | 161 |
| 役員賞与引当金 | 84 | 61 |
| その他 | 6,639 | 6,213 |
| 流動負債合計 | 15,630 | 12,995 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,304 | 1,855 |
| 役員退職慰労引当金 | 127 | 132 |
| 退職給付に係る負債 | 1,797 | 243 |
| 資産除去債務 | 20 | 37 |
| その他 | 1,170 | 2,573 |
| 固定負債合計 | 4,419 | 4,842 |
| 負債合計 | 20,050 | 17,837 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,557 | 6,557 |
| 資本剰余金 | 13,111 | 13,111 |
| 利益剰余金 | 19,061 | 19,779 |
| 自己株式 | △2,840 | △2,842 |
| 株主資本合計 | 35,890 | 36,606 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 144 | 412 |
| 為替換算調整勘定 | △82 | 24 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △174 | 230 |
| その他の包括利益累計額合計 | △112 | 666 |
| 少数株主持分 | 2,161 | 2,468 |
| 純資産合計 | 37,939 | 39,741 |
| 負債純資産合計 | 57,989 | 57,579 |

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日） |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 37,001 | 35,362 |
| 売上原価 | 22,672 | 21,594 |
| 売上総利益 | 14,329 | 13,768 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 7,462 | 7,409 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 38 | 59 |
| 退職給付引当金繰入額 | 257 | — |
| 退職給付費用 | — | 215 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18 | — |
| その他 | 5,938 | 6,053 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,715 | 13,738 |
| 営業利益 | 613 | 30 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 17 |
| 受取配当金 | 77 | 174 |
| 持分法による投資利益 | 3 | 4 |
| その他 | 247 | 201 |
| 営業外収益合計 | 338 | 398 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 28 |
| 為替差損 | 38 | 45 |
| その他 | 36 | 22 |
| 営業外費用合計 | 96 | 96 |
| 経常利益 | 855 | 331 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 98 | 405 |
| その他 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 98 | 405 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 139 | 196 |
| 減損損失 | — | 189 |
| 子会社整理損 | 120 | — |
| その他 | 128 | 67 |
| 特別損失合計 | 388 | 453 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 566 | 283 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 747 | 495 |
| 法人税等調整額 | △325 | △707 |
| 法人税等合計 | 421 | △211 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 144 | 495 |
| 少数株主利益 | 356 | 320 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △212 | 175 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 144 | 495 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 196 | 267 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | — |
| 為替換算調整勘定 | 151 | 69 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 405 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △6 | 42 |
| その他の包括利益合計 | 342 | 784 |
| 四半期包括利益 | 486 | 1,280 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 107 | 954 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 378 | 326 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|--------------|----------|--------|------------|--------|
| | 地図データベース関連事業 | 一般印刷関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,693 | 2,913 | 34,606 | 2,395 | 37,001 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 55 | 236 | 291 | 104 | 396 |
| 計 | 31,748 | 3,150 | 34,898 | 2,499 | 37,398 |
| セグメント利益又は損失(△) | 380 | 83 | 463 | 35 | 499 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びCAD受託処理などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 463 |
| 「その他」の区分の利益 | 35 |
| セグメント間取引消去 | 114 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 613 |

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|--------------|----------|--------|------------|--------|
| | 地図データベース関連事業 | 一般印刷関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,156 | 2,804 | 32,961 | 2,401 | 35,362 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 47 | 212 | 260 | 23 | 283 |
| 計 | 30,204 | 3,016 | 33,221 | 2,424 | 35,646 |
| セグメント利益又は損失(△) | △195 | 22 | △172 | 87 | △85 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|------|
| 報告セグメント計 | △172 |
| 「その他」の区分の利益 | 87 |
| セグメント間取引消去 | 115 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 30 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、㈱ゼンリンビズネクサス(旧㈱セプテーニ・ダイレクトマーケティング)の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,097百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱セプテーニ・ダイレクトマーケティング
事業の内容 ダイレクトメール発送代行、インシッパ広告

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業基盤と同社が保有するノウハウを活用し、地図情報の新たな利活用やプロモーションを実現することで、当社グループの更なる基盤強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱ゼンリンビズネクサス

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|------------|----------|
| 取得の対価 | 1,520百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 6 |
| 取得原価 | 1,526百万円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,154百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 補足情報

中期経営計画(ZGP2015)で区分した各事業の販売実績

| (事業区分) | 26年3月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円) | 27年3月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 | 主要な製品 |
|---------|------------------------------------|------------------------------------|--------------|--------|--|
| 広告事業 | 528 | 540 | 12 | 2.4% | 各種メディア |
| 出版事業 | 5,222 | 4,736 | △485 | △9.3% | 住宅地図帳、応用地図、 仕入商品 |
| GIS事業 | 6,962 | 7,756 | 793 | 11.4% | 住宅地図データベース |
| ICT事業 | 10,228 | 9,134 | △1,093 | △10.7% | スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供 |
| ITS事業 | 7,872 | 7,446 | △426 | △5.4% | 国内カーナビゲーション用データ |
| グローバル事業 | 1,909 | 1,589 | △319 | △16.7% | 海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ |
| その他事業 | 4,278 | 4,158 | △120 | △2.8% | 一般印刷物、 ダイレクトメール発送代行、 インシップ(同封・同梱)広告、 CAD受託処理※1、 セールスプロモーション商品※2等 |
| 合計 | 37,001 | 35,362 | △1,639 | △4.4% | |

※1 CAD受託処理は、前連結会計年度に撤退し業務を終了いたしました。

※2 セールスプロモーション商品は、前連結会計年度に撤退し販売を終了いたしました。